



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日
東

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5388 URL <https://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勢藤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 長坂 裕樹 (TEL) 03(3866)7256
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,257	4.5	1,666	△25.8	1,913	△20.6	1,301	△22.6
2021年3月期	14,593	△5.5	2,246	16.3	2,409	15.0	1,681	2.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,561百万円(△9.5%) 2021年3月期 1,725百万円(17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	100.89	—	6.5	7.8	10.9
2021年3月期	130.34	—	9.0	10.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,848	20,978	82.5	1,589.36
2021年3月期	24,315	19,803	79.9	1,505.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,505百万円 2021年3月期 19,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,177	△1,008	△494	9,501
2021年3月期	3,227	△488	583	9,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	387	23.0	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	387	29.7	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	11.9	500	△30.9	600	△24.5	400	△24.3	31.00
通期	17,400	14.0	1,800	8.0	2,000	4.5	1,400	7.6	108.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,450,000株	2021年3月期	14,450,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,548,395株	2021年3月期	1,548,395株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,901,605株	2021年3月期	12,901,605株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,258	3.8	1,587	△21.5	1,688	△18.6	1,174	△19.2
2021年3月期	13,730	△5.4	2,021	12.7	2,074	11.9	1,453	△3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	91.01		—					
2021年3月期	112.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,632	18,532	85.7	1,436.44
2021年3月期	21,308	17,663	82.9	1,369.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,532百万円 2021年3月期 17,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針	P. 3
(6) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、先進国経済の持ち直しが続くなか、半導体不足による自動車の減産などもありましたが、総じて緩やかな回復基調にありました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や中国経済の減速懸念に加え、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料、エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車、建設機械関連を中心に堅調に推移いたしました。土木建築業界においては、新設住宅着工戸数は改善の傾向が続いておりますが、大型公共工事の遅延や、復興関連事業で一部工期の延長により、需要の先送りが生じております。

こうした背景のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症との共生を図りつつ、復調しつつある既存需要と復興関連事業を取り込む一方で、販売管理費等の見直しにより、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係は、国内自動車生産台数の一定の回復もあり、増収となりましたが、主に海上運賃の高騰による輸入原価価格の上昇等の影響により、減益となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数が改善傾向にあるものの、大型公共工事の遅れや、採算性の高い復興関連事業で一部工期の延長により、需要の先送りが生じたため、減収減益となりました。ペット関係は、売上、利益ともにほぼ横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は107億66百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は12億43百万円(同31.8%減)となりました。なお、収益認識基準の適用により、売上高が22百万円、売上原価が22百万円減少しております。

② アグリ事業部門

農薬受託加工において、主要納入先における在庫調整があり、特に水稲用除草剤について売上が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27億20百万円(同9.7%減)、セグメント利益は6億55百万円(同16.9%減)となりました。

③ 化成品事業部門

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸出向けを中心に各分野で需要が増加し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17億70百万円(同25.4%増)、セグメント利益は2億69百万円(同130.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は152億57百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は16億66百万円(同25.8%減)、経常利益は19億13百万円(同20.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1百万円(同22.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は167億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加いたしました。これは主に現金および預金が13億16百万円減少したものの、有価証券が12億90百万円、原材料及び貯蔵品が1億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は80億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億64百万円減少したものの、投資その他の資産が投資有価証券の取得等により3億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、248億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は20億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億96百万円、未払金が2億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は18億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金のうち、1億円を1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は、38億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は209億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が9億14百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、95億1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億77百万円(前年同期比63.5%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億91百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益18億91百万円、減価償却費8億35百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億8百万円(同106.5%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が3億52百万円、有形固定資産の取得による支出が6億78百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億94百万円(前年同期は5億83百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が75百万円、配当金の支払額3億87百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	85.1%	82.6%	79.9%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	53.3%	60.3%	76.1%	58.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	520.0倍	1,487.9倍	639.4倍	236.9倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、新型コロナウイルスとの共生が求められる経済状況のもと、世界的なインフレ進行、ウクライナ情勢の悪化により、中長期的に原材料、エネルギー価格の高騰が懸念され、先行き不透明な状況が継続すると認識しております。このような見通しのもと、当社グループは、より一層のコストダウンへの取り組みを進めるとともに、各種コストの上昇に対しては、より付加価値の高い製品、サービスの提案を進める事で、収益確保を図ってまいります。一方で成長戦略の実現のため、研究開発・人材教育に注力するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた体制の整備に努めてまいります。また、各事業部門につきましては以下の通り活動を推進してまいります。

ベントナイト事業部門、鋳物分野につきましては、国内シェア拡大に注力、あわせて成長余地のあるアセアン地域での拡販のため、KUNIMINE (THAILAND) CO. LTD. を通じた営業活動を推進してまいります。土木建築分野につきましては、復興・環境整備関連事業、地熱発電ボーリング掘削等、静脈産業需要の取り込みを推進してまいります。

アグリ事業部門につきましては、生産活動の平準化への取り組みを継続し、プロセス改善による省人・省力化を行うことにより、少量多品種にも対応するよう生産性向上を図ってまいります。

化成品事業部門につきましては、海外市場や新市場への一層の拡大を図るとともに、先端機能材料分野等での新用途開発に向けた研究を産学官連携で継続してまいります。

また、供給面につきましては、年初からの原油価格の上昇、急激な円安進行による製造コストの増加が利益の大幅な押し下げ要因となると予想しております。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高174億円（前年同期比14.0%増）、営業利益18億円（同8.0%増）、経常利益20億円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（同7.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

① 事業固有のリスクについて

・ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主要納入先は自動車関連産業であります。100年に1度の変革期を迎えている自動車業界は、CASE対応・EV化の加速により、ベントナイトの販売減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事および地熱、シールドマシン向けが主要納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託元の販売不振や委託方針の変化等および天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、少量多品種化、環境基準や品質基準が厳しくなることにより収益性が悪化する恐れがあります。

・化成品事業

化成品事業につきましては、ファインケミカル関係において、環境規制強化にともなう市場ニーズの変化や、代替技術・素材の出現が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の急激な変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

(採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生していませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
1971年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業㈱	なし
1971年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業㈱	なし
1995年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン㈱	なし
2000年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
2020年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第119号 当社蔵王工場	2025年2月
2017年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第38号 川崎鉱業㈱	2022年7月
2021年8月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第17号 クニマイン㈱	2026年8月
2021年6月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第620号 関ベン鉱業㈱ 細越鉱山	2025年12月
2019年11月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第369号 関ベン鉱業㈱ 白崎鉱山	2024年10月

(農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生していませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通じてお客様や取引先の個人情報および機密情報を入手することがあり、また、営業・技術上の機密情報を保有しております。当社グループでは、これら情報に関する管理体制の強化と社員教育を展開し、適切なセキュリティ対策を講じています。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等により、重要情報が流出した場合や、重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合は、当社グループの信用低下により、業績および財務状況に影響を及ぼす場合があります。

⑫ 環境について

当社グループは 事業活動による地球環境への影響を認識し、CO2排出量の削減や資源の有効活用に努め、環境負荷の低減を進めております。しかしながら、CO2の排出に対する新たな規制等が導入された場合には、ベントナイト事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、事業活動に係る費用が増加したりする可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クニミネ工業株式会社(当社)および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クニミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

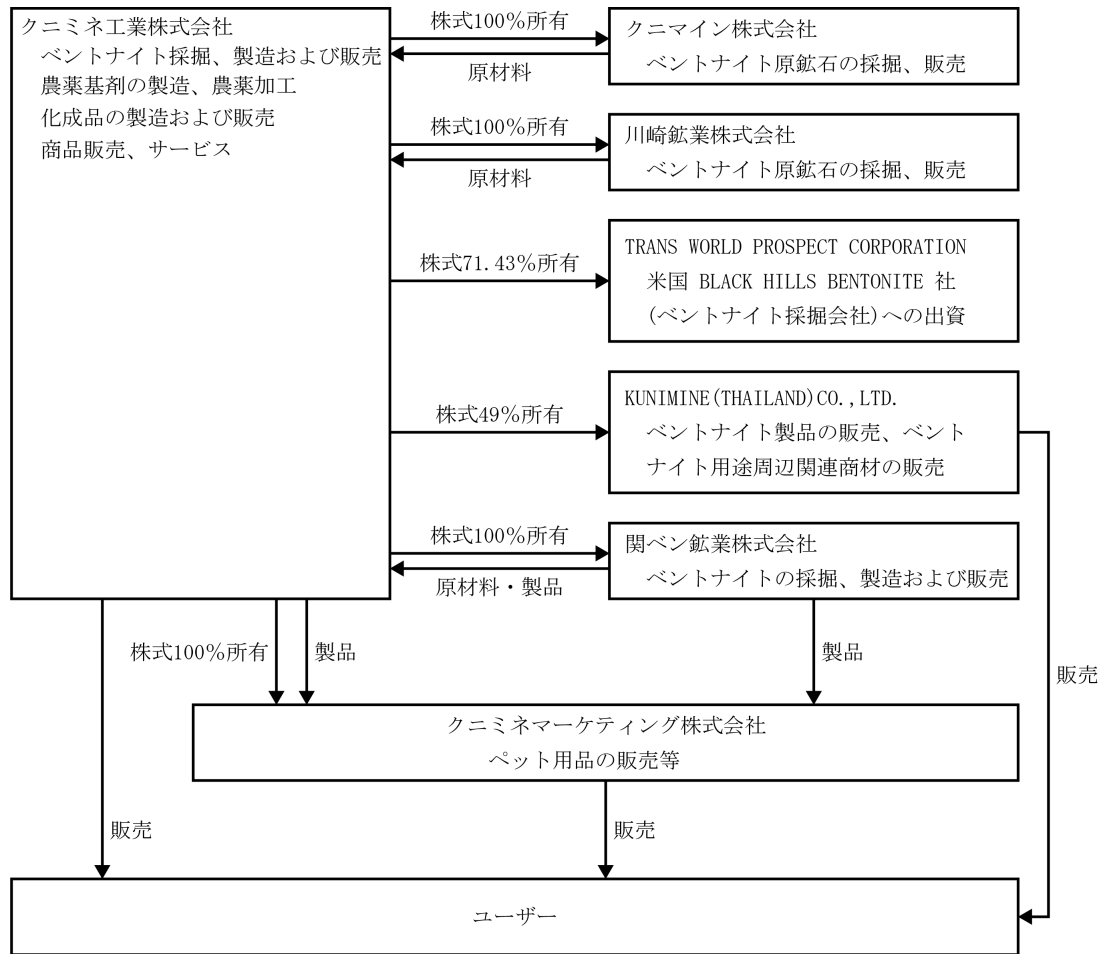
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が精製ベントナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,901	8,065,909
受取手形及び売掛金	4,386,398	4,416,885
有価証券	712,469	2,002,652
商品及び製品	448,776	443,697
仕掛品	306,680	377,573
原材料及び貯蔵品	1,175,440	1,363,574
その他	40,825	110,750
流動資産合計	16,453,491	16,781,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,112,172	7,187,088
減価償却累計額	△5,109,876	△5,248,011
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物(純額)	2,001,777	1,938,558
機械装置及び運搬具	13,205,491	13,496,986
減価償却累計額	△11,246,892	△11,648,373
減損損失累計額	△20,683	△20,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,937,915	1,827,930
土地	1,779,575	1,778,514
リース資産	349,029	363,570
減価償却累計額	△260,568	△260,162
リース資産(純額)	88,460	103,407
建設仮勘定	123,071	130,633
その他	695,254	707,858
減価償却累計額	△605,227	△631,034
その他(純額)	90,027	76,823
有形固定資産合計	6,020,826	5,855,867
無形固定資産	87,575	78,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,494	1,577,586
繰延税金資産	102,572	70,015
その他	377,018	485,980
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	1,753,998	2,133,495
固定資産合計	7,862,401	8,067,925
資産合計	24,315,893	24,848,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	876,595	680,289
1年内返済予定の長期借入金	75,000	100,000
リース債務	33,152	31,668
未払金	862,335	639,593
未払法人税等	529,506	362,754
賞与引当金	166,699	150,004
その他	70,191	72,345
流動負債合計	2,613,480	2,036,656
固定負債		
長期借入金	925,000	825,000
リース債務	70,939	82,122
繰延税金負債	—	6,154
退職給付に係る負債	12,114	13,353
閉山費用引当金	565,232	581,718
資産除去債務	23,494	23,494
その他	302,026	302,027
固定負債合計	1,898,807	1,833,871
負債合計	4,512,287	3,870,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	15,265,074	16,179,707
自己株式	△1,375,558	△1,375,558
株主資本合計	19,179,516	20,094,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,373	335,997
繰延ヘッジ損益	4,606	5,709
為替換算調整勘定	△20,251	69,496
その他の包括利益累計額合計	240,728	411,203
非支配株主持分	383,360	473,088
純資産合計	19,803,605	20,978,441
負債純資産合計	24,315,893	24,848,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,593,834	15,257,435
売上原価	9,405,365	10,522,213
売上総利益	5,188,469	4,735,221
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,275,354	1,296,874
保管費	83,947	83,780
役員報酬	177,456	203,723
給料及び手当	362,000	401,022
賞与	53,143	58,842
賞与引当金繰入額	59,437	54,066
退職給付費用	24,859	27,281
福利厚生費	82,580	88,628
旅費及び交通費	36,305	45,409
研究開発費	151,962	162,381
減価償却費	39,785	33,866
賃借料	63,983	65,685
支払手数料	174,124	197,561
その他	356,682	349,982
販売費及び一般管理費合計	2,941,625	3,069,106
営業利益	2,246,844	1,666,114
営業外収益		
受取利息	5,309	4,372
受取配当金	139,545	168,525
為替差益	9,507	65,679
その他	16,420	43,425
営業外収益合計	170,782	282,002
営業外費用		
支払利息	5,046	4,971
コミットメントフィー	2,596	2,586
仕損費	—	26,807
その他	950	102
営業外費用合計	8,593	34,467
経常利益	2,409,033	1,913,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	359	105
補助金収入	76,366	—
特別利益合計	76,726	105
特別損失		
固定資産売却損	—	831
固定資産除却損	16,840	11,992
災害による損失	32,045	9,433
労務災害補償金	5,850	—
特別損失合計	54,736	22,257
税金等調整前当期純利益	2,431,023	1,891,497
法人税、住民税及び事業税	689,494	532,109
法人税等調整額	18,933	3,226
法人税等合計	708,427	535,336
当期純利益	1,722,596	1,356,161
非支配株主に帰属する当期純利益	40,957	54,481
親会社株主に帰属する当期純利益	1,681,639	1,301,680

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,722,596	1,356,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,631	79,624
繰延ヘッジ損益	6,331	1,102
為替換算調整勘定	△67,403	124,995
その他の包括利益合計	2,560	205,721
包括利益	1,725,156	1,561,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704,811	1,472,155
非支配株主に係る包括利益	20,345	89,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	13,970,483	△1,375,558	17,884,925
当期変動額					
剰余金の配当			△387,048		△387,048
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681,639		1,681,639
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,294,591	—	1,294,591
当期末残高	1,617,800	3,672,201	15,265,074	△1,375,558	19,179,516

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,741	△1,724	26,539	217,556	363,014	18,465,496
当期変動額						
剰余金の配当						△387,048
親会社株主に帰属する当期純利益						1,681,639
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,631	6,331	△46,791	23,171	20,345	43,517
当期変動額合計	63,631	6,331	△46,791	23,171	20,345	1,338,108
当期末残高	256,373	4,606	△20,251	240,728	383,360	19,803,605

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	15,265,074	△1,375,558	19,179,516
当期変動額					
剰余金の配当			△387,048		△387,048
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,680		1,301,680
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	914,632	—	914,632
当期末残高	1,617,800	3,672,201	16,179,707	△1,375,558	20,094,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,373	4,606	△20,251	240,728	383,360	19,803,605
当期変動額						
剰余金の配当						△387,048
親会社株主に帰属する当期純利益						1,301,680
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,624	1,102	89,748	170,475	89,727	260,202
当期変動額合計	79,624	1,102	89,748	170,475	89,727	1,174,835
当期末残高	335,997	5,709	69,496	411,203	473,088	20,978,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431,023	1,891,497
減価償却費	866,546	835,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,467	△16,694
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	12,294	16,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,566	1,257
受取利息及び受取配当金	△144,855	△172,897
支払利息	5,046	4,971
為替差損益 (△は益)	△3,381	△24,572
固定資産売却損益 (△は益)	△359	725
固定資産除却損	16,840	11,992
災害による損失	32,045	9,433
売上債権の増減額 (△は増加)	446,720	△31,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	375,820	△253,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,182	△195,894
未払金の増減額 (△は減少)	18,903	△156,807
その他	△42,730	△207,263
小計	3,653,768	1,712,052
利息及び配当金の受取額	144,855	172,897
利息の支払額	△4,903	△4,949
法人税等の支払額	△537,159	△691,126
災害損失の支払額	△29,296	△11,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227,263	1,177,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91,798	44,799
投資有価証券の取得による支出	△15,718	△352,296
有形固定資産の取得による支出	△546,688	△678,787
有形固定資産の売却による収入	3,721	334
無形固定資産の取得による支出	△12,612	△13,193
その他	△8,876	△9,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,375	△1,008,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,226	△32,366
配当金の支払額	△386,549	△387,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,223	△494,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,107	223,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,283,004	△102,133
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,146	9,603,150
現金及び現金同等物の期末残高	9,603,150	9,501,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、有償支給取引については、当社が支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品に係る収益を認識しないものとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上が22百万円、売上原価が22百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

感染拡大に伴う経済への影響は概ね3年は続くとの仮定のもと、当連結会計年度末において、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	5,443千円	5,201千円

- 2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	349千円	45千円
土地	9千円	59千円
計	359千円	105千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	151,962千円	162,381千円

- ※3 補助金収入

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

2020年7月28日に、山形県等で発生した豪雨の影響により、グループ連結子会社であるクニマイン株式会社において、土砂崩れによる一部建屋の損壊等の被害が発生し、その復旧に関して、山形県等より受け入れた補助金35,679千円および被害に係る保険金40,687千円であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

※4 災害による損失

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

2020年7月28日に、山形県等で発生した豪雨の影響により、グループ連結子会社であるクニマイン株式会社において、土砂崩れによる一部建屋の損壊等の被害が発生し、その復旧にかかった費用および操業停止期間中の固定費28,496千円であります。

また、2021年2月13日に福島県沖で発生した地震により、クミネ工業株式会社のいわき事業所および郡山工場において、設備の一部が損壊し、その復旧にかかった費用3,548千円であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

2020年7月28日に、山形県等で発生した豪雨の影響により、グループ連結子会社であるクニマイン株式会社において、土砂崩れによる一部建屋の損壊等の被害が発生し、その復旧にかかった費用1,071千円であります。

また、2021年2月13日および2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により、クミネ工業株式会社の蔵王工場、いわき事業所、郡山工場において、設備の一部が損壊し、その復旧にかかった費用等の8,361千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,774千円	114,622千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	91,774	114,622
税効果額	△28,142	△34,997
その他有価証券評価差額金	63,631	79,624
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,126	1,588
税効果額	△2,794	△486
繰延ヘッジ損益	6,331	1,102
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△67,403	124,995
その他の包括利益合計	2,560	205,721

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,382,901千円	8,065,909千円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△492,220千円	△446,220千円
有価証券(MMF)	712,469千円	1,881,327千円
現金及び現金同等物	9,603,150千円	9,501,016千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース資産	67,263千円	44,320千円
リース債務	72,294千円	47,806千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)			当連結会計年度(2022年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	109,466	112,868	3,402	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	109,466	112,868	3,402	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	98,570	△1,430	100,000	98,110	△1,890
	(2) 社債	—	—	—	476,095	461,000	△15,095
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,000	98,570	△1,430	576,095	559,110	△16,985
合計		209,466	211,438	1,972	576,095	559,110	△16,985

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)			当連結会計年度(2022年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	797,026	412,715	384,310	817,137	417,630	399,507
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	446,721	440,588	6,133	1,881,327	1,799,247	82,080
	小計	1,243,747	853,303	390,443	2,698,465	2,216,877	481,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	10,796	11,009	△213
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	265,748	289,439	△23,691	—	—	—
	小計	265,748	289,439	△23,691	10,796	11,009	△213
合計		1,509,496	1,142,743	366,752	2,709,262	2,227,887	481,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度268,001千円、当連結会計年度294,881千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2021年3月31日)			当連結会計年度(2022年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	214,700	—	6,640	358,590	—	8,229
合計			214,700	—	6,640	358,590	—	8,229

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト
- (3) 化成品事業・・・精製ベントナイト、環境保全処理剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益(又は損失)について、製造固定費を期間損益として扱っている他は連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ベントナイト 事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客に 対する売上高	10,168,475	3,013,191	1,412,167	14,593,834	—	14,593,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,010	—	114,552	196,563	△196,563	—
計	10,250,485	3,013,191	1,526,720	14,790,397	△196,563	14,593,834
セグメント利益	1,823,832	789,381	116,742	2,729,956	△483,112	2,246,844
セグメント資産	10,382,405	3,359,434	2,231,115	15,972,955	8,342,937	24,315,893
その他の項目						
減価償却費	353,003	212,741	298,618	864,363	2,183	866,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	623,718	107,299	87,659	818,676	—	818,676

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△ 483,112千円には、セグメント間取引消去△ 2,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 516,130千円及び棚卸資産の調整額 35,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,342,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	5,657,929	—	—	5,657,929	—	5,657,929
土木	4,336,560	—	—	4,336,560	—	4,336,560
ペット	693,698	—	—	693,698	—	693,698
ライフサイエンス	78,096	—	—	78,096	—	78,096
アグリ	—	2,720,956	—	2,720,956	—	2,720,956
化成品	—	—	1,770,193	1,770,193	—	1,770,193
顧客との契約から生じる 収益	10,766,285	2,720,956	1,770,193	15,257,435	—	15,257,435
外部顧客への売上高	10,766,285	2,720,956	1,770,193	15,257,435	—	15,257,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,229	—	78,583	167,813	△167,813	—
計	10,855,514	2,720,956	1,848,776	15,425,248	△167,813	15,257,435
セグメント利益	1,243,727	655,631	269,231	2,168,590	△502,475	1,666,114
セグメント資産	10,831,886	3,321,614	2,198,725	16,352,225	8,496,742	24,848,968
その他の項目						
減価償却費	382,705	185,804	265,267	833,776	1,284	835,061
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	470,928	156,341	142,179	769,449	—	769,449

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△ 502,475千円には、セグメント間取引消去5,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 549,290千円及び棚卸資産の調整額 41,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,496,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「その他」を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ベントナイト事業」の売上高が22百万円、売上原価が22百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	10,168,475	3,013,191	1,412,167	14,593,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	10,766,285	2,720,956	1,770,193	15,257,435

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,505円26銭	1,589円36銭
1株当たり当期純利益	130円34銭	100円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,681,639	1,301,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,681,639	1,301,680
期中平均株式数(株)	12,901,605	12,901,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084,056	5,702,292
受取手形	1,128,248	1,089,103
電子記録債権	330,833	562,911
売掛金	2,729,110	2,574,977
有価証券	712,469	2,002,652
商品及び製品	406,681	398,724
仕掛品	274,543	314,513
原材料及び貯蔵品	1,088,717	1,263,570
前払費用	13,389	13,037
その他	73,658	129,220
流動資産合計	13,841,709	14,051,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487,534	1,415,206
構築物	176,447	167,443
機械及び装置	1,722,807	1,574,979
車両運搬具	6,843	6,053
工具、器具及び備品	83,118	71,614
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	22,618	25,981
建設仮勘定	9,610	10,326
有形固定資産合計	5,196,579	4,959,206
無形固定資産		
	86,765	77,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,639	1,298,410
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	71,661	201,989
長期前払費用	521	—
繰延税金資産	66,958	21,528
保険積立金	199,734	199,733
敷金及び保証金	27,968	27,807
その他	44,131	44,131
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,183,819	2,544,806
固定資産合計	7,467,164	7,581,765
資産合計	21,308,874	21,632,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	913,528	698,696
1年内返済予定の長期借入金	75,000	100,000
リース債務	8,362	9,256
未払金	456,805	533,405
未払費用	33,951	41,132
未払法人税等	467,700	338,500
未払消費税等	192,679	—
預り金	24,699	17,319
賞与引当金	145,363	131,899
流動負債合計	2,318,090	1,870,211
固定負債		
長期借入金	925,000	825,000
リース債務	16,896	19,563
閉山費用引当金	88,075	88,371
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	33,774	33,775
長期末払金	240,010	240,010
固定負債合計	1,327,252	1,230,215
負債合計	3,645,342	3,100,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	1,455,823	1,455,823
資本剰余金合計	3,672,933	3,672,933
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	9,427,662	10,214,785
利益剰余金合計	13,490,112	14,277,235
自己株式	△1,375,558	△1,375,558
株主資本合計	17,405,287	18,192,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,637	334,223
繰延ヘッジ損益	4,606	5,709
評価・換算差額等合計	258,244	339,933
純資産合計	17,663,531	18,532,343
負債純資産合計	21,308,874	21,632,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,730,163	14,258,735
売上原価	9,159,763	10,009,847
売上総利益	4,570,400	4,248,888
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,094,680	1,103,262
給料及び手当	300,893	341,325
賞与引当金繰入額	52,606	49,292
減価償却費	35,710	30,409
その他	1,065,074	1,137,222
販売費及び一般管理費合計	2,548,965	2,661,512
営業利益	2,021,434	1,587,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27,861	27,877
為替差益	13,129	65,617
受取手数料	6,377	8,156
雑収入	13,964	33,365
営業外収益合計	61,333	135,017
営業外費用		
支払利息	4,902	4,787
仕損費	—	26,807
雑損失	3,439	2,680
営業外費用合計	8,341	34,275
経常利益	2,074,426	1,688,117
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	9,071	10,236
災害による損失	3,548	8,361
労務災害補償金	5,850	—
特別損失合計	18,470	18,597
税引前当期純利益	2,056,055	1,669,520
法人税、住民税及び事業税	605,164	485,890
法人税等調整額	△2,173	9,458
法人税等合計	602,991	495,349
当期純利益	1,453,064	1,174,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	8,361,646	12,424,096	△1,375,558	16,339,271	191,849	△1,724	190,124	16,529,396
当期変動額								
剰余金の配当	△387,048	△387,048		△387,048				△387,048
当期純利益	1,453,064	1,453,064		1,453,064				1,453,064
自己株式の取得			—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					61,787	6,331	68,119	68,119
当期変動額合計	1,066,016	1,066,016	—	1,066,016	61,787	6,331	68,119	1,134,135
当期末残高	9,427,662	13,490,112	△1,375,558	17,405,287	253,637	4,606	258,244	17,663,531

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,427,662	13,490,112	△1,375,558	17,405,287	253,637	4,606	258,244	17,663,531
当期変動額								
剰余金の配当	△387,048	△387,048		△387,048				△387,048
当期純利益	1,174,170	1,174,170		1,174,170				1,174,170
自己株式の取得			—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					80,586	1,102	81,688	81,688
当期変動額合計	787,122	787,122	—	787,122	80,586	1,102	81,688	868,811
当期末残高	10,214,785	14,277,235	△1,375,558	18,192,410	334,223	5,709	339,933	18,532,343